

2024年2月27日

特定非営利活動法人  
メコン・ウォッチ  
代表理事 福田 健治 様

新潟トランス株式会社  
代表取締役社長 島田 治彦

貴法人からの質問状に対する当社回答について

2024年1月29日付で貴法人より受領しました『貴社が受注したミャンマーでのODA事業「ヤンゴン・マンダレー鉄道整備」における人権配慮に関する質問状』について、下記のとおり回答いたします。

記

【質問1】

貴社の人権方針の制定の見通しについてご説明ください。

【回答1】

IHIグループでは、当社を含めたグループ共通の規定として「IHIグループ人権方針」を定めています。

【質問2】

貴社は受注した「ヤンゴン・マンダレー鉄道整備」事業について、2021年2月1日に発生したクーデター以降、人権デュー・ディリジェンスを実施していますか。また、その結果はどのように公表されていますか。

【回答2】

IHIグループは「IHIグループ人権方針」に基づき、当社をはじめとするグループ各社が携わる事業も含めて人権に対して注視しており、公表すべき事実が発覚した場合は適切に開示していきます。

【質問3】

貴社は、上述の国連の独立調査団の報告「ミャンマー軍の経済的利益についての報告書（“The economic interests of the Myanmar military”）」に掲載されている軍所有企業である MEC、ミャンマー・エコノミック・ホールディングス・リミテッド（MEHL）、および MEHL と MEC の子会社が「ヤンゴン・マンダレー鉄道整備」事業のサプライチェーンの中に含まれていないことを確認されていますか。

【回答3】

MEC, MEHL, およびそれらの子会社がサプライチェーンの中に含まれているかについて、当社で確認した限り該当する事実はありません。

**【質問4】**

貴社は、「ヤンゴン・マンダレー鉄道整備」事業に必要な資材の調達の際、上記の企業から資材を購入していないことを確認していますか。

**【回答4】**

MEC, MEHL, およびそれらの子会社からの資材購入について、当社で確認した限り該当する事実はありません。

**【質問5】**

貴社は、「ヤンゴン・マンダレー鉄道整備」事業の工事現場や事業関連施設で、軍や治安部隊による警備が行われたことがないか確認していますか。

**【回答5】**

クーデター発生以降、現地情勢を踏まえミャンマー国鉄に対して現場の安全確保を求めた結果、同社の要請で軍・警察による警備が実施されたことがありました。

以上